

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第71期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大越 祐史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア12階

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 濱田 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア12階

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 濱田 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	5,097	5,084	11,539
経常利益又は経常損失() (百万円)	349	457	204
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失() (百万円)	484	884	438
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	152	1,353	792
純資産額 (百万円)	13,218	15,459	14,110
総資産額 (百万円)	19,385	20,808	21,003
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	46.32	83.12	41.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	81.59	40.66
自己資本比率 (%)	66.9	73.0	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,375	1,300	340
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	195	4,455	431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,452	1,744	984
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,065	6,238	2,118

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第70期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

(事業環境)

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、経済活動が活発化する一方、エネルギー価格及び原材料価格の高止まりや物価の上昇、不安定な為替相場など、引き続き先行き不透明な状況が継続しております。また、前期まで当社の課題となっておりました部品供給不足は、一部を除き総じて緩和され、正常化に向かっております。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、受注高は7,131百万円（前年同期比27.0%増）となりました。特に、特注試験装置及びサービスの伸びが大きく、前年同期比で大幅な増加となりましたが、お客様指定納期が翌事業年度となる案件も多く、売上高は、5,084百万円（前年同期比0.3%減）にとどまりました。これらの結果、受注残高は7,117百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

(損益の状況)

損益面では、営業損益は478百万円の損失（前年同期は374百万円の損失）、経常損益は457百万円の損失（前年同期は349百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は884百万円（前年同期は484百万円の損失）となりました。

売上原価においては、原材料価格や外注費の上昇等により、売上原価率は、55.9%（前年同期は55.5%）と上昇しました。販売費及び一般管理費は、国内外における販売促進や展示会など拡販のための費用等があり、前年同期から77百万円の増加となりました。

また当社は、2024年4月22日付にて本社を神奈川県横浜市港北区新横浜から同市西区みなとみらいに移転いたしました。これに伴い、旧本社ビルの固定資産（土地・建物）を2024年5月15日に第三者に譲渡し、譲渡に伴う特別利益（固定資産売却益）1,851百万円を計上いたしました。

当社は、2024年1月20日に創立70周年を迎えました。これを機に、『100年企業』への成長に向け、企業の根幹となる企業理念の再言語化を行いました。サステナブルな未来の実現に向けて社会は大きく変化していますが、企業理念は、そのような時代の流れのなかでも変わらない当社の存在意義と、環境に応じて柔軟に変化していく未来の姿を示します。新しい企業理念につきましては、2024年1月19日に公表した「創業70周年を機に新たに企業理念を策定」のお知らせをご参照ください。

また、2024年5月21日に、当社グループとして初めて統合報告書を発行しました。この「統合報告書2024」では、当社グループの財務情報と非財務情報を整理して纏めており、ステークホルダーの皆様と当社グループの建設的な対話促進を図り、相互理解の醸成と経営の好循環を生み出すことを目指しております。

「統合報告書2024」は以下、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、ご高覧くださいます様よろしくお願ひ申し上げます。

<https://www.onosokki.co.jp/HP-WK/company/ir/integrated-report/index.htm>

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<計測機器>

「計測機器」は、受注高は2,277百万円（前年同期比14.9%増）、売上高は1,976百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント損益は171百万円の損失（前年同期は113百万円の損失）となりました。

回転速度分野、寸法変位分野など生産ライン関連商品は、前期の受注の反動もあり低調に推移しましたが、半導体関連企業向けに非接触厚さ計などの引合いが増加傾向となっております。音響・振動関連のセンサ類、データ処理分野におきましては、空調機器や半導体関連企業向けに新製品の受注が増加し、好調に推移しました。また、トルク計測分野、自動車計測分野では、燃焼解析装置や既存設備の買い替え需要などもあり、好調に推移しました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、受注高は4,848百万円（前年同期比33.7%増）、売上高は3,101百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント損益は305百万円の損失（前年同期は259百万円の損失）となりました。

既存設備の老朽化更新や電動化への対応に伴うモータ試験装置、実機とモデルを融合してお客様の開発工数削減に寄与するシミュレーションベンチ(VRS:Virtual & Real Simulator)の受注が好調に推移しました。ただ、上期に売上予定であった案件が先送りとなったこと等により、売上高は見込みを下回る結果となりました。当期の計画達成に向け、さらなる受注獲得に注力してまいります。

また、修理・校正などのアフターサービスや受託試験などのエンジニアリング領域も、好調に推移しております。2023年6月より新たに開始したベンチマーキングレポート販売におきましては、2024年1月に2車種目となるBYDの「海豹（日本名：SEAL）」を、2024年6月には3車種目となるTESLA「Model 3」のレポートをリリースしました。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は76百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は13百万円（前年同期比12.4%増）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は5百万円（前年同期比0.3%減）であります。

財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は20,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円減少しました。主な内訳は、旧本社ビルの売却に伴う現金及び預金の増加、有形固定資産（土地・建物）の減少であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は5,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,542百万円減少しました。主な内訳は、短期借入金の返済による減少、長期借入金の返済による減少であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は15,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,348百万円増加となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,119百万円増加(194.4%)し、6,238百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,300百万円の収入(前年同期は1,375百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,380百万円、固定資産売却益1,851百万円、売上債権の減少額1,566百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,455百万円の収入(前年同期は195百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入4,766百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,744百万円の支出(前年同期は1,452百万円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額1,555百万円、長期借入金の返済による支出134百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は508百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,200,000	12,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日 ～2024年6月30日		12,200,000		7,134		1,800

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2024年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
桂 武	東京都大田区	656	6.12
小野測器取引先持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	576	5.38
小野測器代理店・特約店持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	565	5.27
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	463	4.33
小 野 雅 道	東京都大田区	358	3.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インター シティAIR	305	2.84
小 野 知 子	東京都品川区	178	1.67
安 井 哲 夫	埼玉県狭山市	178	1.66
小野測器社員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目3番 3号 横浜コネクトスクエア12階	153	1.43
浜 名 由 佳 里	栃木県宇都宮市	135	1.27
計		3,571	33.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,479千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,479,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,694,800	106,948	同上
単元未満株式	普通株式 26,100		同上
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		106,948	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市西区 みなとみらい三丁目3番3号	1,479,100		1,479,100	12.12
計		1,479,100		1,479,100	12.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 上席執行役員 技術本部長	取締役 上席執行役員 開発設計本部長 横浜テクニカルセンター長	葛 西 功	2024年4月1日
取締役 上席執行役員 営業本部長	取締役 執行役員 商品統括ブロック長	小 池 秀 昭	2024年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は第1種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、晴磐監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118	6,238
受取手形	1 183	1 249
売掛金	2,976	1,339
商品及び製品	646	708
仕掛品	950	1,090
原材料及び貯蔵品	1,222	1,256
その他	131	224
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	8,223	11,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,105	1,985
土地	6,743	4,358
その他（純額）	627	727
有形固定資産合計	10,477	7,071
無形固定資産	335	393
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501	1,987
繰延税金資産	227	16
その他	236	239
投資その他の資産合計	1,966	2,242
固定資産合計	12,779	9,707
資産合計	21,003	20,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378	283
短期借入金	2 2,555	1,000
1年内返済予定の長期借入金	268	268
未払法人税等	71	300
賞与引当金	74	101
その他	1,338	1,071
流動負債合計	4,684	3,024
固定負債		
長期借入金	398	264
退職給付に係る負債	1,788	1,770
資産除去債務	-	21
繰延税金負債	1	190
その他	19	78
固定負債合計	2,207	2,324
負債合計	6,892	5,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	5,194	6,004
自己株式	1,168	1,061
株主資本合計	12,959	13,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670	1,005
為替換算調整勘定	148	274
退職給付に係る調整累計額	47	42
その他の包括利益累計額合計	865	1,322
新株予約権	123	85
非支配株主持分	161	173
純資産合計	14,110	15,459
負債純資産合計	21,003	20,808

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	5,097	5,084
売上原価	2,828	2,842
売上総利益	2,268	2,241
販売費及び一般管理費	1 2,643	1 2,720
営業損失()	374	478
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	27	28
賃貸収入	12	9
その他	10	3
営業外収益合計	51	42
営業外費用		
支払利息	13	12
支払手数料	7	4
賃貸収入原価	0	0
その他	5	2
営業外費用合計	27	21
経常損失()	349	457
特別利益		
固定資産売却益	-	1,851
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	1,851
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	1	-
本社移転費用	-	13
特別損失合計	1	13
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	350	1,380
法人税、住民税及び事業税	34	239
法人税等調整額	86	254
法人税等合計	120	493
中間純利益又は中間純損失()	471	887
非支配株主に帰属する中間純利益	13	2
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	484	884

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	471	887
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	237	335
為替換算調整勘定	76	135
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	319	466
中間包括利益	152	1,353
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	173	1,341
非支配株主に係る中間包括利益	21	11

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	350	1,380
減価償却費	269	299
賞与引当金の増減額(は減少)	32	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48	24
受取利息及び受取配当金	29	29
支払利息	13	12
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
固定資産売却損益(は益)	-	1,851
固定資産除却損	0	0
本社移転費用	-	13
売上債権の増減額(は増加)	2,150	1,566
棚卸資産の増減額(は増加)	200	220
仕入債務の増減額(は減少)	79	103
未払消費税等の増減額(は減少)	101	229
その他	255	47
小計	1,400	1,345
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	14	13
本社移転費用の支払額	-	13
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	40	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	117	167
有形固定資産の売却による収入	-	4,766
無形固定資産の取得による支出	67	141
投資有価証券の取得による支出	41	1
投資有価証券の売却による収入	28	-
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	195	4,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700	1,555
長期借入れによる収入	800	-
長期借入金の返済による支出	500	134
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	51	52
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,452	1,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211	4,119
現金及び現金同等物の期首残高	2,276	2,118
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,065	1 6,238

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	5百万円	67百万円

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
コミットメントライン総額	2,000百万円	2,000百万円
借入金実行残高	700百万円	-百万円
差引額	1,300百万円	2,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	911百万円	925百万円
賞与引当金繰入額	38百万円	42百万円
退職給付費用	40百万円	35百万円
研究開発費	576百万円	508百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	2,065百万円	6,238百万円
現金及び現金同等物	2,065百万円	6,238百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月31日 取締役会	普通株式	51	5.00	2022年12月31日	2023年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月26日 取締役会	普通株式	52	5.00	2023年6月30日	2023年8月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月16日開催の取締役会における決議に基づき、2023年4月17日に譲渡制限付株式報酬として自己株式85,000株を処分しました。この処分等により自己株式は60百万円減少し、利益剰余金は24百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月30日 取締役会	普通株式	52	5.00	2023年12月31日	2024年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月24日 取締役会	普通株式	160	15.00	2024年6月30日	2024年8月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当2.5円、特別配当7.5円を含んでおります。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年3月19日開催の取締役会における決議に基づき、2024年4月17日に譲渡制限付株式報酬として自己株式78,800株を処分しました。この処分等により自己株式は56百万円減少し、利益剰余金は8百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
日本	1,463	2,651	4,115	5	4,121	-	4,121
アジア	348	372	720	-	720	-	720
北米	109	50	159	-	159	-	159
欧州	22	2	25	-	25	-	25
その他	2	67	70	-	70	-	70
顧客との契約から生じる収益	1,946	3,145	5,091	5	5,097	-	5,097
外部顧客への売上高	1,946	3,145	5,091	5	5,097	-	5,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	70	70	70	-
計	1,946	3,145	5,091	76	5,168	70	5,097
セグメント利益又は損失()	113	259	372	12	360	13	374

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
日本	1,406	2,910	4,317	5	4,323	-	4,323
アジア	451	97	548	-	548	-	548
北米	93	93	187	-	187	-	187
欧州	19	0	19	-	19	-	19
その他	5	0	6	-	6	-	6
顧客との契約から生じる収益	1,976	3,101	5,078	5	5,084	-	5,084
外部顧客への売上高	1,976	3,101	5,078	5	5,084	-	5,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	70	70	70	-
計	1,976	3,101	5,078	76	5,154	70	5,084
セグメント利益又は損失()	171	305	477	13	463	15	478

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ「計測機器」のセグメント資産が1,272百万円、「特注試験装置及びサービス」のセグメント資産が3,272百万円減少しております。これは主に、旧日本の土地建物等を売却したことによるものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	46円32銭	83円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	484	884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	484	884
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,466	10,642
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	81円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年7月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づいて、自己株式取得にかかる事項について決議し、そのうち一部取得を2024年7月31日に決議し2024年8月1日に以下のとおり実施しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主への一層の利益還元を行うため

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の数	430,000株(上限)
株式取得価額の総額	280百万円(上限)
自己株式取得の期間	2024年7月25日から2024年9月25日まで
取得方法	東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(TosTneT-3)を含む市場買付け

(3) 自己株式の取得の状況

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の数	358,500株
株式取得価額の総額	217百万円
取得日	2024年8月1日
取得方法	東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(TosTneT-3)による買付け

2 【その他】

2024年1月30日取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	52百万円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年2月29日

第71期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)中間配当について、2024年7月24日取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	160百万円
1株当たりの金額	15.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年8月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社小野測器
取締役会 御中

晴磐監査法人
東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀場 雅史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。